障がい福祉課-1

R 7 年度予算用

	, ,	<b>リノ 作</b>	別    谷									R /		<b>吳</b> 丁昇用
		_	-,			身体障	害者福祉協会	会活重	协補助	金				
1		名 ( 予 算	│	予算事業名		社会参	加支援事業	費/	社会社	畐祉団	体等活重	协費		
				予算事業コート	•			024	150					
2		交 付	開始年度	不明	一 年度	創設から	一 年	度目	3	終	期	令和	-	7 年度
4		分	類		団体運営	費補助	5	所	属	i		障がい福	祉課	
6		根:	拠法令	鈴鹿市補助金等	交付規則、鈴凮	<b>第市補助金等交付要</b>	細			•				
7	TOTAL T	事業の	目的・概要	団体の研修会や の向上を図る。	<b>ッレクリエーシ</b> ョ	ョン等の活動に対し	て財政支援を	をする	الحات	こよっ	て、団体	活動の促進・	や会員	員相互の福祉
8		補助	対象者	鈴鹿市身体障害	者福祉協会									
ð	1 3	交付 先者 と 異	た (補助対象 となる場合)											
		補	(単位:千円)	補助対象事業費	財	源	内	Ī	沢		補助署	華 補助 第 事業		補助金に対 する繰越金
		助		(A)	市補助金(	B) 国補助金	県 補 助	金	そ (	の他	(B/A)	繰越額		の割合 (C/B)
9		金 -	R4年度 決算額	53	3	24	)	0		214	60. 2	%	0	0.0%
		額	R5年度 決算額	60	7 3	24	)	0		283	53. 4	%	0	0.0%
			R6年度 当初予算額	60	3	24	)	0		279	53. 7	%	_	
		等	R7年度予算 要求額	60	3	24	)	0		279	53. 7	%	\	
			対象事業費 の内訳 体的に記載)			スポーツ行事・寝た 分担金等)395千円						引、通信費2 <sup>-</sup>	千円、	活動費21千
10			等の算出根拠 体的に記載)	会議費、事業費	等									
		増	減理由	1m3 4.4 946										

### (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価 点	20	12	適否	の	評価	継続				
	補助金	等の判	判断基準	評価点		評			価		の	理	由
				5	鈴鹿	市身体障	害者	福祉協会	は、レクリコ	с —	・ション活動等を通じ	て、関係者とともは	に障がい福祉の向上に
	必	要	性		貢献		。複	数の各種	活動を実施す				本内の融和、会員間の
				0	インレレエ	. C 1# * 7	- O		· • · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	公	平	性	5	特定	!の団体に	対す	る補助金	であるが、団	团体	るとして幅広く身体障	がい者の福祉の向」	上に取り組んでいる。
13					【評	価の理由	]						
					各種	活動を通	じて	会員相互	の研鑚や親闘	幸が	「図れるため非常に有意	意義である。	
	効	果	性	5	【補	助金等の	交付	により得	られる効果・	• 実	経績・目的の達成状況	(具体的に記載)】	
					各種	スポーツ	'行事·	や重度障	がい者研修行	<b>亍事</b>	により、障がい者の	社会参加の促進が図	図られている。
				5									
	透	明	性	(減点)	事業	計画に沿	った	活動を実	施し、適切な	会に	計処理を行っている。	0	
				0									

(3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和 6 年度 鈴鹿市身体障害者福祉協会は、(公社)三重県障害者団体連合会との連携を図りながら、全市的な身体障がい者の福祉の向上に取り組んでいる他には代え がたい団体である。しかし、団体体制を自主財源で維持することは難しく、その運営費を補助することで、障がい者の社会参加支援を効果的に進め、本市の障 がい者施策の推進を図ることができるため、廃止はできない。

# (様式1)補助金等シート <u>(1)補助内容</u>

障がい福祉課−2

R 7 年度予算用

		111-531-3 <u>D</u>			手を	つなぐ親	の会活動	補助金			2 1 9-713
1	(予算	4	予算事業名		社会	参加支援	事業費/	社会福祉因	]体等活動	費	
			予算事業コード				02	450			
2	交 付	開始年度	不明 -	- 年度 第	創設 から	_	年度目	3 終	期	令和	9 年度
4	5.	類		事業費補	i助		5 所	属		障がい福祉課	
6	根	拠法令	鈴鹿市補助金等	交付規則、鈴鹿7	<b>市補助金等交付</b>	要綱					
7	事業の	)目的・概要	団体のレクリエ・	ーション等の活動	動に対して財政	支援をす	ることによ	こって、知的	障がい者 <i>0</i>	り福祉の増進を	図る。
8		対 象 者	鈴鹿市手をつな	ぐ親の会							
	交付 労者 と 男	先 (補助対象 異なる場合)									
	補	(単位∶千円)	補助対象事業費	財	源	内	i	訳	補助率	<ul><li>補助対象</li><li>事業費の</li></ul>	補助金に対  する繰越金
	助		(A)	市補助金(B)	国補助金	県	甫 助 金	その他	(B/A)	操越額(C)	の割合 (C/B)
9	金	R4年度 決算額	107	74	l	0	0	3:	3 69. 2%	5	0.0%
	額	R5年度 決算額	262			0	0	188	3 28. 2%	(	0.0%
	等	R6年度 当初予算額	235	74	ŀ	0	0	16	31.5%		
	₹	R7年度予算 要求額	235	74	ŀ	0	0	16	31.5%		
		対象事業費 の内訳 体的に記載)	レクリエーショ	ン費230千円、事	務費5千円						
10	補助金	き等の算出根拠 体的に記載)	レクリエーション賽								
	増	減理由									

### (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価 点	20	12	適 否	の	評	価	継続	;			
	補助金	等の判	判断基準	評価点		評				価		Ø	理	曲
				5						_				
	必	要	性									ノョン活動等を通じて D社会参加や、障がい		a祉の向上に貢献して 「ることができる。
				0										
				_										
	公	平	性	5	特定	の団体に	対す	る補助	金で	あるが、	団体	<b>本として幅広く知的</b> 障	がい者の福祉の向」	:に取り組んでいる。
					【評	価の理由	1)							
13								· \ <del>-1</del> Z +0	ı E o i	ᅲᄷᇸᇈᅕᄆ	0± 4	ᆥᇞᇫᆉᄷᆉᄥᇅᆂ	辛辛マナフ	
												が図れるため非常に有意		
	効	果	性	5	【補	助金等♂	交付	により	得ら	れる効果	・実	<b>ミ績・目的の達成状況</b>	(具体的に記載)】	
					レク	リエーシ	ノョン	活動に	より.	、障がい	者σ.	D社会参加の促進が図	られている。	
				5										
	透	明	性	(減点)	事業	計画に沿	うった	活動を	実施	し、適切	な会	会計処理が行われてい	る。	
				0										

(3)終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和 6 年度 鈴鹿市手をつなぐ親の会は、全市的な知的障がい者の福祉の向上に取り組んでいる団体で、その事業費の一部を補助することで、障がい者の社会参加支援を効果的に進め、本市の障がい者施策の推進を図ることができるため、廃止はできない。

		· // 柵助並· 補助内容	<b>'</b>							R 7 年	度予算用
					聴覚障	宇者協	会活動襘	甫助金			
1	名 (予:1	3	予算事業名		社会参	加支援事	<b>事業費</b> /	社会福祉	団体等活動	費	
			予算事業コード				024	150			
2	交 付	開始年度	不明 -	- 年度	創設から	_	年度目	3 終	期	令和	7 年度
4	5.	類		団体運営費	補助		5 所	属		障がい福祉課	
6	根	拠法令	鈴鹿市補助金等:	交付規則、鈴鹿	市補助金等交付要	罁					
7	事業 0	)目的・概要	団体の研修会や の向上を図る。	レクリエーショ	ン等の活動に対し	て財政支	援をする	ことによ	って、団体ス	舌動の促進や会	員相互の福祉
8	補助	力 象 者	鈴鹿市聴覚障害:	者協会							
0	交付 分者 と 男	先 (補助対象 異なる場合)									
	補	(単位:千円)	補助対象事業費	財	源	内	Ī	沢	補助率		補助金に対   する繰越金
	助		(A)	市補助金(B)	国補助金	県 補	助金	その#	(B/A)	乗来員の 繰越額(C)	の割合 (C/B)
9	金	R4年度 決算額	368	110	0		0	2	52 31.5%	6 (	0.0%
Ů	額	R5年度 決算額	311	110	0		0	1	95 37. 3%	6 (	0.0%
	等	R6年度 当初予算額	465	110	0		0	3	49 24. 9%	6	
	<del>ग</del>	R7年度予算 要求額	465	110	0		0	3	49 24. 9%	6	
		n対象事業費 の内訳 体的に記載)	負担金(県分担: 円、各部活動費/		会場使用料5千円、 38千円	事務・追	通信費21 <sup>-</sup>	千円、会諱	費48千円、	企画費50千円、	備品費20千
10		全等の算出根拠 体的に記載)	各部活動費等								
	増	減理由									

### (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価 点	20	12	適	否	の	評	価	継	続							
	補助金筆	等の判	判断基準	評価点		i	評				価			の		珥	<b>E</b>		由
				5	鈴鹿	市聴覚	節強事	丰者は	なった に	:t. լ	レクリエ	ーショ	ョン活動	動等を通	乱じて、国	関係者とと	トもに障が	い福祉の	向上に貢献
	必	要	性	(減点)	して		複数	数の名	<b>}種</b> ;	活動を									員間の親睦
				0	<b>∠</b> 1#	* 7 ° 0		_ /3 · C		<b>υ</b> .									
				_															
	公	平	性	5	特定	2の団体	タンプ	対する	補用	助金で	であるが	、団体	本として	て幅広く	、聴覚障が	がい者の私	畐祉の向上	に取り組	んでいる。
					【割	<sup>i</sup> 価の理	由】												
13									<b>&gt; 므 +</b>	н та	フロ鉄ム	如	रहेला के उ	z +_ ぬ =	上出一士子	きぎぶも 7	Z		
		_	Lat													意義である			
	効	果	性	5	【補	助金等	う の 交	を付に	こより	り得ら	られる効	果・ほ	実績・目	目的の遺	<b>E成状況</b>	(具体的に	に記載)】		
					各種	スポー	-ツ行	う事や	5研作	修行事	事により	、障 <i>t</i>	がい者の	の社会参	≽加の促剝	進が図ら∤	れている。		
				-															
	\ <del>T</del>		Lef.	5							L		A = 1 bc -	- · · ·	<b>-</b>				
	透	明	性		事業	計画に	沿っ	った泪	5動る	を実が	拖し、適	切な会	会計処理	単を行っ	っている。				
				0															

### (3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和 6 年度

鈴鹿市聴覚障害者協会は、(公社)三重県障害者団体連合会や(一社)三重県聴覚障害者協会等との連携を図りながら、全市的な聴覚障がい者の福祉の向上に取り組んでいる他には代えがたい団体である。しかし、団体体制を自主財源で維持することは難しく、その運営費等を補助することで、障がい者の社会参加の促進を効果的に進め、本市の障がい者施策の推進を図ることができるため、廃止はできない。

R 7 年度予算用

(	<u>〔1〕衤</u>	<u> 甫助内容</u>								R 7 4	年度予算用_
					障か	い者青年	学級活動	補助金			
1	2 ( 予 1	3	予算事業名		社会	:参加支援	事業費/	社会福祉	団体等活	動費	
		,, ,, ,,,	予算事業コード				024	450			
2	交 付	開始年度	不明 -	- 年度	創設から	, –	年度目	3 糸	<b>製</b>	令和	9 年度
4	5	<b>類</b>		事業費	補助		5 所	属		障がい福祉	課
6	根	拠法令	鈴鹿市補助金等3	交付規則、鈴鹿	市補助金等交付	·要綱					
7	事業の	)目的・概要	団体のレクリエ-	ーション等の活	動に対して財政	(支援をする	ることによ	って、知	的障がい者	fの福祉の増進る	を図る。
8			鈴鹿市障がい者	青年学級							
	交付 分者 と 昇	た (補助対象 異なる場合)									
	補	(単位:千円)	補助対象事業費	財	源	内	į	訳	補助		7   9 る裸越金
	助		(A)	市補助金(B	国補助:	金県補	助金	その作	也 (B/I	繰越額(	
9	金	R4年度 決算額	101	3	80	0	0		71 29.	7%	0.0%
	額	R5年度 決算額	69	3	80	0	0		39 43.	5%	0.0%
		R6年度 当初予算額	120	3	80	0	0		90 25. (	0%	
	等	R7年度予算 要求額	120	3	80	0	0		90 25. (	0%	
			活動費(レクリエ 品費5千円、会場		ュアサロンなど)	30千円、2	スポーツ大	<b>、</b> 会15千円	、事務費等	15千円、通信費	費20千円、消耗
10	補助金	等の算出根拠 本的に記載)	活動費(レクリエー	ション、ピュアサ	-ロンなど)						
	増	減理由									

### (2)補助金等判断基準

11	総	合:	評	価 点	20	12	適	否	の	評	価	継	売							
	補助3	金等	の判	亅断基準	評価点			評				価			の		理		į.	由
					5															
	必	• ;	要	性	(減点)													ハ者の福祉 を構築する		に貢献して できる。
					0															
					_															
	公		平	性	5	特定	の団体	本に対	対する	る補具	助金で	であるが、	団体	本として巾	冨広 く知	田的障がし	ハ者の福祉	祉の向上に	取り組ん	んでいる。
						【評	価の理	里由)	1											
13												- TT M* 11 d		<b>*</b>		ue,	± - + -			
						各種	沽動る	で通	じてき	会員	相互0	の研鎖や	钥腔だ	が凶れる7	こめ非常	常に有意	夷である。			
	効	: ا	果	性	5	【補	助金等	手の3	交付に	こよ	り得ら	られる効!	果・多	実績・目的	内の達用	<b>贞状況</b> (身	具体的に記	記載)】		
						各種いる		-ツ	・レ	クリ:	エーミ	ション、「	ピュフ	アサロンの	の開催に	こより、阝	章がい者の	の社会参加	1の促進:	が図られて
						いる	0													
					5															
	透		明	性	(減点)	団体	では、	事	業計画	画に	沿った	た活動を	実施し	ノ、適切7	な会計処	処理を行っ	っている。			
					0															

## (3) 終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和 6 年度

鈴鹿市障がい者青年学級は、全市的な知的障がい者の福祉の向上に取り組んでいる団体で、その事業費の一部を補助することで、障がい者の社会参加支援を効果的に進め、本市の障がい者施策の推進を図ることができるため、廃止はできない。

R 7 年度予算用

•	וי ליו.	用奶闪谷										R	/ +/	文了异。	117
	_				地域生活	支援事	業社会	参加促进	進事業	<b>養補</b>	助金				
1	2 (予 )	3	予算事業名		;	社会参	加支援	事業費/	/社会	参加值	足進事業	.費			
			予算事業コード					024	453						
2	交 付	開始年度	不明 -	- 年度	創 設 か	b	_	年度目	3	終	期	令和	{	年	度
4	分	類		法令に基づ	く補助			5 所	厚	禹		障がい	福祉課		
6	根	拠法令	障害者総合支援沒	去第77条、鈴鹿	市補助金等多	付規則	川、鈴鹿市	市補助金	き等交 <sup>・</sup>	付要綱					
7	事業の	)目的・概要	地域生活支援事業 促進を図る必須 障がい者を支援 助する。当該事業	事業と位置付け する奉仕員の育	られている。 成や障がい者	首自身の	D生活訓約	練を行う	事業	者に対	し、その	運営に要			
8			社会福祉法人	鈴鹿市社会福祉	協議会										
	交付 先者 と 男	た (補助対象 異なる場合)													
	補	(単位∶千円)	補助対象事業費	財	源		内	i	訳		補助	平   車 :	助対象 業費の	補助金にする繰走	越金
	助	D.4 左 左	(A)	市補助金(B	国補助	金	県 補	助金	そ	の他	(B/A		<b>越額(C)</b>	の割台 (C/B)	
9	金	R4年度 決算額	432	10	98	216		108		0	25. 0	)%	0	0.0%	ó
	額	R5年度 決算額	436	10		218		109		0			0	0.0%	ó
	等	R6年度 当初予算額	433	19	00	162		81		0	43. 9	9%			_
	₹	R7年度予算 要求額	433	15	54	186		93		0	35. 6	5%			_
		対象事業費 の内訳 本的に記載)	講師謝礼(中途 5千円、点訳・朗												<b>望</b> 会
10	補助金	等の算出根拠 本的に記載)	事業に要する経費	3.											
	増	減 理 由													

## (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価点	20	12	適否	の評	価	継続			
	補助金領	等の半	刂断基準	評価点		評			価	Ø	理	由
				5								
	必	要	性	(減点)	障害	者総合支	援法に規	定して	いる市町村	<b>\$</b> 業。		
				0								
	公	平	性	5	事業	を実施す	る法人は	市内に	1法人だけで	ごはあるが、必要性が	(非常に高い。	
13					【評	価の理由	]					
					障が	い者の増	加と社会	参加を	推進すること	こにより、今後も発展	が見込まれる。	
	効	果	性	5	【補	助金等の	交付によ	り得ら	れる効果・乳	<b>ミ績・目的の達成状況</b>	!(具体的に記載)】	
					障が	い者の増	加と社会	参加を	推進するため	かに、事業を進めるよ	う図られている。	
				5								
	透	明	性	(減点)	事業	計画に沿	った運営	を行い	、会計処理	適切に行われている	0	
				0								
(	3)終	期到	延長の3	理由(終	期	を延長	した	初年	度のみ記	!入) 前回網	咚期 令和 年 <sub>月</sub>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

障がい福祉課-6

R 7 年度予算用

	. <i>1)</i> 作	<u> </u>							R / 年,	<u> </u>
					障がい者。	ふれあい運動会選	運営補助金			
1	2 (予	3	予算事業名		社会	<b>診加支援事業費</b> /	/社会参加促	足進事業費		
			予算事業コード			024	153			
2	交 付	開始年度	不明 -	- 年度	創設から	- 年度目	3 終	期	令和 !	年度
4	分	類		事業費補	助	5 所	属	障	がい福祉課	
6	根	拠法令	鈴鹿市補助金等3	交付規則、鈴鹿	市補助金等交付要	細	•			
7	事業の	)目的・概要	団体のレクリエ- 図る。	ーション等の活	動に対して財政支	援をすることによ	こって、団体だ	舌動の促進や	ら会員相互の礼	冨祉の向上を
8			鈴鹿市障害者団	本連合会						
	交付 労者 と 昇	た (補助対象 異なる場合)								
	補	(単位∶千円)	補助対象事業費	財	源	内	沢	補助率	補助対象 事業費の	補助金に対する繰越金
	助		(A)	市補助金(B)	国補助金	県 補 助 金	その他	(B/A)	繰越額(C)	の割合 (C/B)
9	金	R4年度 決算額	291	28	5 0	0	6	97. 9%	0	0.0%
	額	R5年度 決算額	266	14	<b>4</b> 81	41	0	54. 1%	0	0.0%
	等	R6年度 当初予算額	335	120	106	53	50	37. 6%		
	₹	R7年度予算 要求額	335	102	122	61	50	30. 4%		
		対象事業費 の内訳 本的に記載)	運営委託料300千	円、スポーツ係	是険料10千円、消耗	E品等25千円				
10	補助金	等の算出根拠 本的に記載)	運営委託料、スポ	一ツ保険料、消ォ	毛品等					
	増	減理由								

### (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価 点	20	12	適を	<b>う</b> の	評	価	継続				
	補助金	等の判	判断基準	評価点		評				価		Ø	理	由
				5	鈴鹿	市障害者	子可体:	連合:	会は.	レクリエー	シ:	ョン活動等を通じて、	関係者とともに	障がい福祉の向上に貢
	必	要	性		献し		活動							会員間の親睦を構築す
				0										
	公	平	性	5	向け	た発信に	: 努め <sup>·</sup>			対する補助で	であ	り、障がい者スポー	ツの振興にとどま	らず、地域の人々に
13					【評	価の理目	a]							
					障が	い者スプ	ポーツ	の振り	興、社	:会参加の促	進、	、会員相互の親睦に	有意義である。	
	効	果	性	5	【補	助金等0	)交付	によ	り得ら	れる効果・	実約	績・目的の達成状況	(具体的に記載))	1
					スポてい		通じ障:	がいき	者の社	会参加の促	進力	が図られている。障	がいのある人となり	い人との交流が図られ
				5										
	透	明	性	(減点)	事業	計画に流	合った	実施	を行い	、適切な会	計算	処理を行っている。		
				0						<del>-</del>				

(3)終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和 6 年度 鈴鹿市障害者団体連合会は、レクリエーション活動を通じて全市的な障がい者の福祉の向上に取り組んでいる団体で、その事業費の一部を補助することで、 障がい者の社会参加支援を効果的に進め、本市の障がい者施策の推進を図ることができるため、廃止はできない。

**)補助内容** R 7 年度予算用

	<b>`'</b>	州则四台										R	· / +/	<b>支 // 异</b> 用
					障害	者等	職場体験	実習	費助原	战金				
1	1 (予 :	ろ	予算事業名		社	会参	加支援事	業費	/社会	参加值	足進事業	費		
			予算事業コード					02	453					
2	交 付	開始年度	不明 -	- 年度	創 設 か	ら	- 年	度目	3	終	期	令和	和	年度
4	5	<b></b> 類		事業費補	亅		5	所	ŕ "F	禹		障がし	ハ福祉課	
6	根	拠 法 令	鈴鹿市補助金等	交付規則、鈴鹿	市補助金等交	寸要糾	到							
7	事業 0	り目的・概要	障がい者等の職場場体験実習費助所 場体験実習費助所 る。	場体験実習(以 或金を交付する	下「実習」とことにより、	ハう。 実習 <i>0</i>	)を受けん D機会の確f	入れる 保を図	る事業 図り、	所に対 もって	し、予算 障害者等	の範囲に	内で鈴鹿市 及び社会参	ҕ障害者等職 泳加を促進す
8			就業体験をコー	ディネートする	事業所									
0	一 父 付 ź	先 (補助対象 異なる場合)												
	補	(単位:千円)	補助対象事業費	財	源		内		訳		補助	平   重	輔助対象 事業費の	補助金に対 する繰越金
	助助		(A)	市補助金(B)	国補助	金	県 補 助	金	そ	の他	(B/A		越額(C)	の割合 (C/B)
9	金	R4年度 決算額	170	170	0	0		0		C	100.	0%	0	0.0%
	額	R5年度 決算額	174	174	4	0		0		C	100.	0%	0	0.0%
	等	R6年度 当初予算額	300	300	0	0		0		C	100.	0%		
	₹	R7年度予算 要求額	300	300	0	0		0		(	100. (	0%		
		n対象事業費 の内訳 体的に記載)	企業等での実習	費助成300千円										
10	補助金	全等の算出根拠 体的に記載)	企業等での実習。	@2,000円/日×	150回									
	増	減理由												

### (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価 点	20	12	適否	の	評価	継続			
	補助金領	等の判	判断基準	評価点		評			価	Ø	理	由
				5								
	必	要	性							Dあらゆる分野への無 本験の実践を図るもの		の伸長に向けてワー
				0								
	公	平	性	5	すべ	ての希望	対象者	が利用で	҈きる点で公 <sup>ュ</sup>	<b>平性が保たれる</b> 。		
13					【評	価の理由	]					
										ら、国が主導するクー 障がい者の新たな雇		
	効	果	性	5	【補	助金等の	交付に	より得ら	れる効果・乳	<b>実績・目的の達成状況</b>	(具体的に記載)】	
										いら一般就労への移行 効と考えられる。	者の目標値を定め進	めている所である
				5		_		_				_
	透	明	性	(減点)	ハロ	ーワーク	と実施	事業所と	:の連携の在り	り方や当市と体験企業	との関係性の構築が	必要とされる。
				0								

(3) 終期延長の理由 (終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和 年度

R 7 年度予算用

	<u>( 1</u>	) 補	期内容							R 7年)	<u> </u>
						成年後身	制度利用支援	費補助金			
1	(	名 ( 予 算	称 算 事 業 名)	予算事業名		日常	生活支援事業	貴/相談支援	<b>妥事業費</b>		
				予算事業コード			024	457			
2	. 3	交 付	開始年度	不明 -	- 年度	創設から	一 年度目	3 終	期	令和 {	3 年度
4		分	類		法令に基づ	く補助	5 所	属	障	がい福祉課	
6	;	根	拠 法 令	障害者総合支援》	去第77条、鈴鹿	市補助金等交付規	則、鈴鹿市補助金	等交付要綱			
7	事	事業の	目的・概要	の請求②審判申3	立費用助成金の	平成24度から地域 交付③成年後見人 度の利用を支援し	等報酬助成金の交	₹付である。ӭ	判断能力が不	「十分な知的障	がい者及び
8				成年後見人が必要	要な知的障がい	者及び精神障がい	者のうち生活保護	<b>養受給者等の</b> 値	氐所得者		
	13	交付 先 者と 異	t (補助対象 よなる場合)								
		補	(単位∶千円)	補助対象事業費	財	源	内	訳	補助率	補助対象 事業費の	補助金に対する繰越金
		助		(A)	市補助金(B)	国補助金	県 補 助 金	その他	(B/A)	繰越額(C)	の割合 (C/B)
9		金	R4年度 決算額	261	13	<b>1</b> 87	43	0	50. 2%	0	0.0%
		額	R5年度 決算額	262	13	1 88	43	0	50.0%	0	0.0%
			R6年度 当初予算額	436	19	<b>2</b> 163	81	0	44. 0%		
		等	R7年度予算 要求額	436	15	<b>6</b> 187	93	0	35. 8%		
			対象事業費 の内訳 体的に記載)	申立支援100千円	、報酬支援336	千円					
10			等の算出根拠 体的に記載)	申立支援 @100,0 報酬支援1人336,0		]××12ヶ月) 以内で	裁判所が指定する	る報酬額			
		増	減 理 由								

### (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価 点	20	12	適 否	<b>の</b> 1	評価	継続			
	補助金領	∮の半	削断基準	評価点		評			価	Ø	理	曲
				5								
	必	要	性	(減点)	障害	者総合支	援法に	規定して	こいる市町村	<b>事業</b> 。		
				0								
	公	平	性	5				知的・料	青神障がい者の	のうち、低所得者が利	用できる。	
13	効	果	性	5	成年【補成年	助金等の	が必要な )交付に が必要な	より得ら知的・料	られる効果・ 情神障がい者の	を支援する事業として 実績・目的の達成状況 のうち、低所得者が利	(具体的に記載)】	生活の支援及び福
	透	明	性	5 (減点) 0	要綱	に基づい	た必要	書類の研	在認により、近	<b>3正な運営を行う</b> 。		

(3) 終期延長の理由 (終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和 年度

# (様式1)補助金等シート (1)補助内容

障がい福祉課−9

		前助内容									度予算用
					重度身份	<b>体障害者移</b>	8送支援	事業補助	<del></del>		
1	名 (予 <u>1</u>	A	予算事業名		i	常生活支	援事業領	貴/移動	支援事業費	i Ì	
			予算事業コード				02	459			
2	交 付	開始年度	不明	- 年度	創設から	_	年度目	3	終期	令和	7 年度
4	5	<b>数</b>		事業費衫	制助		5 所	f 属		障がい福祉課	
6	根	拠 法 令	鈴鹿市補助金等	交付規則、鈴鹿	市補助金等交付	要綱					
7	事業の	)目的・概要	重度の身体障が 当該事業運営の	い者に対し、福 安定を図ること	祉バス等車両に から、重度障が	より送迎支 い者の自立	₹援の事業 Σ生活及で	美経費補助 バ社会参加	つを行う。 ロを推進する	0 o	
8			社会福祉法人 釒	命鹿市社会福祉協	協議会						
O		た (補助対象 異なる場合)									
	補	(単位∶千円)	補助対象事業費	財	源	内	İ	訳	補助		補助金に対する繰越金
	助		(A)	市補助金(B)	国補助3	県 補	助金	その	他 (B/A	(A)	の割合 (C/B)
9	金	R4年度 決算額	6, 615	5, 44	1	0	0	1,	174 82. 3	3%	0. 0%
	額	R5年度 決算額	7, 367	6, 11	3	0	0	1,	254 83. (	0%	0. 0%
		R6年度 当初予算額	7, 693	6, 43	3	0	0	1,	260 83. 6	6%	
	等	R7年度予算 要求額	8, 733	7, 29	7	0	0	1,	436 83. 6	6%	
		対象事業費 の内訳 本的に記載)	人件費6,528千円	7、事業費730千	円、事務費1,47	5千円					
10	補助金	:等の算出根拠 本的に記載)	事業に要する経過	<u></u>							
	増	減理由	事務的経費の増	加に伴う事業費	の増加						

### (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価 点	20	12	適を	の	評	価	継続			
	補助金	等の判	判断基準	評価点		評				価	Ø	理	曲
				5									
	必	要	性	(減点)							亘での外出が困難な方 5を支援するために必		びい物、余暇活動等へ
				0									
	公	平	性	5	重度	の障がし	いの場合	<b>含、</b> 氰	進でも	登録可能で利	川用できる。		
13					【評	価の理由	∃]						
					重度	障がいね	が増加		句けて	、社会参加0	O促進を図るサービス	<b>、である。</b>	
	効	果	性	5	【補	助金等0	交付に	こより	り得ら	れる効果・乳	<b>ミ績・目的の達成状</b> 況	2(具体的に記載)】	
						身体障がいる。	い者に	こ対し	ノ、福	祉バス等車両	可の巡回により送迎支	接を行ことにより社	t会参加の促進が図ら
				5									
	透	明	性	(減点)	事業	計画に沿	うった選	運営を	を行い	、会計処理も	適切に行われている	0 0	
				0									

### (3)終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和 6 年度

利用者にとって必要な支援が提供されるために必要な補助金であり、継続して交付することで更なる効果が期待できることから、終期を延長することとする。

障がい福祉課-10

年度

R 7 年度予算用

	<u> </u>	H 1471 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	又」,尹	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>
	_				身体	障害者福	ā祉ホー⊿	」運営	事業費	養補助:	£				
1	(予算	3	予算事業名			日常生	生活支援	事業費	[/福	祉ホー	ム事業費	<b>費</b>			
			予算事業コード					02	462						
2	交 付	開始年度	不明 -	- 年度	創設 7	から	<u> </u>	丰度目	3	終	期	令和		3 4	∓度
4	分	類		法令に基づ	く補助			5 月	f [			障がし	・福祉課		
6	根	拠法令	障害者総合支援	去第77条、鈴鹿	市補助金等	等交付規則	則、鈴鹿市	補助st	金等交·	付要綱					
7	事業の	)目的・概要	家庭環境・住宅で住居を提供する												:料金
8			社会福祉法人 丿	朋友											
0	交付 労者 と 男	た (補助対象 異なる場合)													
	補	(単位∶千円)	補助対象事業費	財	j	原	内		訳		補助	平   由	助対象 業費の	補助金 する繰	越金
	助		( <b>A</b> )	市補助金(B)	国補	助金	県 補」	助 金	そ	の他	(B/A		越額(C)	の割 (C/	
9	金	R4年度 決算額	2, 049	69	6	902		451		0	34. 0	)%	0	0. 0	)%
	額	R5年度 決算額	1, 916	47	9	958		479		0	25. 0	)%	0	0. 0	)%
	等	R6年度 当初予算額	2, 554	1, 11	9	957		478	3	0	43. 8	3%			
	寺	R7年度予算 要求額	2, 554	90	7	1, 098		549		0	35. 5	5%			
		対象事業費 の内訳 本的に記載)	各月の初日に福	业ホームに入居	している』	身体障害症	者の数に2	6, 600F	円を乗	じた金	額。				
10	補助金	等の算出根拠 本的に記載)	福祉ホームの運管 @26,600円×8人		)一部として	 C、入居者	1人あたり	月額26	,600円	で算出。					
	増	減理由													

### (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価 点	20	12	適 否	の評	価	継続			
	補助金領	等の判	判断基準	評価点		評			価	Ø	理	由
				5								
	必	要	性	(減点)	障害	者総合支	援法に規	定して	いる市町村	<b>≨業</b> 。		
				0								
	公	平	性	5				法人は	市内に1法ノ	、だけではあるが、必	要性が非常に高い。	
13					【評	価の理由	]					
					障が	い者の住	まいの場	易を確保	けることで目	目立に向けた効果が見	込まれる。	
	効	果	性	5	【補	助金等の	交付によ	り得ら	れる効果・乳		(具体的に記載)】	
					障が	い者の住	まいの場	易を確保	¦することで E	目立に向けた生活支援	及び福祉の向上が図	られている。
				5								
	透	明	性	(減点)	事業	計画に沿	った運営	を行い	、会計処理	適切に行われている。	0	
				0								

(3) 終期延長の理由 (終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和

(1)補助内容

R 7 年度予算用

	<u>\</u>	<u>し)作</u>	<u> 開助内谷</u>										R /	<u>+,</u>	<u> </u>
		_	,			障害福	业サー	ビス費等	<b>手加算</b>	事業補	助金				
1		名 ( 予 算	i	予算事業名		日常生活	支援事	業費/	障害福	晶祉サ·	ービス	く 費等加	算事業費		
				予算事業コード					024	165					
2		交 付	開始年度	平成 1	9 年度	創設か	ာ်	19 年	度目	3	終	期	令和	7	年度
4		分	類		事業費	補助		5	所	属			障がい福	祉課	
6		根	拠法令	鈴鹿市補助金等	交付規則、鈴鹿	市補助金等交	寸要綱								
7		事業の	)目的・概要	障害者総合支援 部を補助する。	法に基づく事業	者(法人)に	対し、1	介助に特別	別な配	息慮を要	する『	章がい者€	等を援護す	るため	の経費の一
8				障害者総合支援	法に基づく事業	を行う法人									
		交付 先者 と 男	た (補助対象 異なる場合)												
		補	(単位:千円)	補助対象事業費	財	源		内	į	沢		補助率			補助金に対する繰越金
		助		(A)	市補助金(E	国補助	金り	県 補 助	金	その	他	(B/A)	繰越額		の割合 (C/B)
9		金	R4年度 決算額	1, 265	1, 26	55	0		0		0	100. 0	%	0	0.0%
		額	R5年度 決算額	1, 131	1, 13	81	0		0		0	100. 0	%	0	0.0%
		等	R6年度 当初予算額	1, 800	1, 80	00	0		0		0	100. 0	%	\	
		नं	R7年度予算 要求額	1, 400	1, 40	00	0		0		0	100. 0	%	_	
			対象事業費 の内訳 本的に記載)	介助に特別な配	慮を要する障か	い者を援護す	るため、	強度行	動障か	いにか	かる。	人件費。			
10				介助に特別な配原 強度行動加算の @450円×5.5時	単価は、知的障:	がい者1人あたり			たがいに	かかる	人件習	きを算出。			
		増	減理由	見込額の精査に	よる減額										

### (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価 点	20	12	適 否	の	評(	ဓ	継続				
	補助金領	等の 判	削断基準	評価点		評				価	の		理	曲
				5										
	必	要	性	(減点)	障害	者総合支	援法σ	補完	市町	村事業。				
				0										
	公	平	性	5				二関わ	るす	べての事業所	fが対象とな	るが、対象事態	美所は限定的	l o
13	効	果	性	5	強度	助金等 <i>の</i> 行動障か	いをも )交付に いをも	こより こつ方	得ら の支	れる効果・乳援は、マンツ	ミ績・目的の ノーマンで支	の支援策として 達成状況(具体 援を行う必要が 図られている。	本的に記載) があるなど事	
	透	明	性	5 (減点) 0	事業	計画に浴	うった選	運営を	行い	、会計処理:	適切に行わ	れている。		

### (3) 終期延長の理由 (終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和 6 年度

本市では重度障がい者(強度行動障がい等)に対応した事業所が不足している。一方で、支援者からは、重度障がい者(強度行動障がい等)の在宅での支援は、負担度も高く、対応できる事業所の充実が望まれている。しかし、事業所にとっても重度障がい者(強度行動障がい等)の対応には負担感が高く、すぐにサービス提供が拡充される状況には無いため、本補助金により対応できる事業所を確保している状況が続いている。

利用者にとって必要なサービスが提供されるために必要な補助金であり、継続して交付することで更なる効果が期待できることから、終期を延長することとす ス

R 7 年度予算用

	・リノギ	用助内谷														K / -	ナル	了异州
						三重県	:身	本障害者	<b></b>	业大	会補	助金	Ē					
1	名  (予 導	3	予算事業名			社会	参加	加支援事	<b>事業</b> 費	•/	社会	福祉	団化	体等活重	协費			
			予算事業コード							024	150							
2	交 付	開始年度	令和	7 年度	創	設から	)	1	年度	目	3	í	冬	期	牟	和	7	年度
4	分	類		事業費	補助				5	所	. ]	属			障が	い福祉	課	
6	根	拠法令	鈴鹿市補助金等	交付規則、鈴鹿	<b>東市補</b>	助金等交付	要約	ij				•						
7	事業の		障害者差別解消 身体障がい者の				促进	進を目的	とし	て開	催さ	れる	大会	会への財	政支援	爰をするこ	ا ځ :	によって、
8		力 象 者	公益社団法人三	重県障害者団体	<b>連合</b> :	会												
O	交付 労者 と 昇	た (補助対象 異なる場合)																
	補	(単位∶千円)	補助対象事業費	財		源		内		Ī	沢			補助率	<del>*</del>	補助対象 事業費の	冬   -	補助金に対 する繰越金
	助		(A)	市補助金(	B) 囯	国補助:	金	県 補	助:	金	そ	の <sup>4</sup>	他	(B/A)		操越額(		の割合 (C/B)
9	金	R4年度 決算額	0		0		0			0			0	_			0	_
	額	R5年度 決算額	0		0		0			0			0	_			0	_
	等	R6年度 当初予算額	0		0		0			0			0	_				
	न	R7年度予算 要求額	596	1(	00		0			0		2	196	16. 8	%			
		対象事業費 の内訳 本的に記載)	使用料及び賃借: 204千円、翻訳筆							、通	i信運	<b>巡搬費</b>	:12 <del>1</del>	f円、消:	耗品費	<b>5</b> 54千円、	印	<b>副製本費</b>
10	補助金	:等の算出根拠 本的に記載)	使用料及び賃借料	料、報償費等														
	増	減理由	令和7年度、鈴鹿	恵市で開催され	るため	<b>&gt;</b>												

### (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価点	20	12	適否	の	評価	適			
	補助金等	手の半	刂断基準	評価点		評			価	Ø	理	由
				5	(4)	·計) = 重	県身は	太障害者同	体連合会は、	各種事業を通じて	関係者とともに障が	がい福祉の向上に貢献
	必	要	性	(減点)	して		鹿市で	で開催され	る大会に対し			の促進とともに身体障
	公	平	性	5	特定	☑の団体に	対する	る補助金で	きあるが、団体	本として幅広く身体障	章がい者の福祉の向_	上に取り組んでいる。
13					【割	価の理由	]					
					大会	を通じて	障害者	<b></b>	法の啓発や	章がい者施策の理解の	足進を図れるため非常	常に有意義である。
	効	果	性	5	【補	助金等の	交付に	こより得ら	れる効果・乳	実績・目的の達成状況	兄(具体的に記載)】	
					大会	の開催に	より、	障がい者	6の社会参加の	の促進が図られている	<b>5</b> .	
				5								
	透	明	性	(減点)	事業	計画に沿	った消	舌動を実施	<b>Ēし、適切な</b> 会	会計処理を行っている	<b>5</b> 。	
				0								
(	3)終	期列	正長の3	理由 (終	期	を延長	した	た初年	度のみ証	1入) 前回網	終期 令和 年	<b>E</b> 度